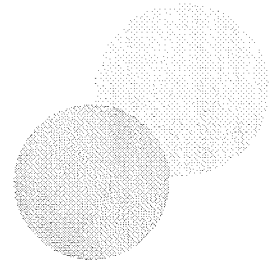


2010 冬の無料公開セミナー



## 科目別プレレクチャー

---

### 速修スタートダッシュセミナー 〔簿記論〕

会社のハテナ？  
会社法と株式会社会計

**TAC** 税理士講座

＜TAC＞無断複写・複製を禁じます

# テーマ1 株式会社の仕組み

---

## 1 株式会社とは

日本には大小含めて150万社を超える株式会社が存在していると言われますが、そもそも会社法に規定される株式会社とは一体どういった組織なのでしょう。

株式会社とは、株式に対する出資額を責任の限度とする社員（株主）からなる会社のことを言います。株式会社は、営利を目的に設立・活動をしていくことになりますが、その設立・活動にあたってなくてはならない資金は、株主から出資してもらうことになります。このように株式会社に投資した株主とは、言わば会社の所有者であり、その株式会社の所有者としての地位を表すものを株式と呼びます。また、株主は、会社の所有者としての地位以外にも、様々な権利を有することになります。

- (1) 剰余金の配当を受ける権利
- (2) 残余財産の分与を受ける権利
- (3) 株主総会による議決権

さらに株式会社の意義でお話しましたが、株主は権利と併せて会社に対して投資した金額を限度に責任を負うことになります。ただし、その責任はあくまでも出資額が限度であり、株主が会社の債務者に対して直接的な責任を負うようなことはありません。

さて、ここまでお話してきた通り、株主は実質的な会社の所有者となりますが、株主はあくまで所有者であり、会社の業務執行を行うことはありません。では、一体誰が会社の業務を執行するのでしょうか。業務執行については、株主から委任を受けた経営に関しての専門的知識を有する取締役が行います。つまり株主は、会社の経営を取締役に任せて会社の経営に直接的に関与することなく、株主総会において議決権を行使することで、会社の基本的事項の決定に関与していくことになります。このように会社の所有者と業務執行者が異なることを所有と経営の分離と呼び、株式会社と個人企業の大きな違いとなっています。

## 2 株主総会と取締役会

株主は、株主総会においてその持分に応じた議決権を行使することにより、会社の基本的事項についての意思決定をしていくことになります。具体的な決議事項には様々なものがありますが、代表的なものとして下記のものがあげられます。

- (1) 募集株式の募集事項の決定
- (2) 新株予約権の募集事項の決定
- (3) 役員等の選解任
- (4) 計算書類の承認
- (5) 資本金の額の減少
- (6) 剰余金の配当
- (7) 定款の変更
- (8) 合併の承認
- (9) 会社の解散

また、株主総会の開催にあたっては、株主に対して株主総会への招集手続きが行われますが、この招集については、取締役から構成される取締役会により決定されます。さらに、取締役会では会社の経営に関して様々な事項が決定されますが、株主総会招集以外の決定事項で代表的なものとして下記のものがあげられます。

- (1) 業務執行の決定
  - ① 重要な財産の処分及び譲り受け
  - ② 多額の借財
  - ③ 支配人等の選解任
  - ④ 支店等の設置・変更・廃止
  - ⑤ 社債の発行
- (2) 取締役の職務執行の監督
- (3) 代表取締役の選定・解職

このように株式会社では、取締役会の決定事項に基づいて日々の業務執行がなされ、株式会社の基本的事項については、株主総会により株主の承認を得るという形で運営が行われることになります。

## テーマ2 株式会社の会計処理

ここでは、株式会社の会計処理の入門として、株式会社の設立・税金・決算振替・剰余金の配当について学習します。『株式会社の仕組み』で学習したことを意識しながら学習をすすめてください。

### 1 株式会社の設立

#### (1) 株式会社の設立

株式会社の設立にあたっては、会社の実体を形成するために、定款（株式会社の目的・商号・本店所在地・出資される額・組織・活動・構成員・業務執行等についての基本規則）、出資者、会社の機関（最低でも株主総会と取締役）を備えた上で、設立登記（法務局に備える登記簿に記載すること）を行う必要があります。この一連の設立の手続きの中で簿記と関連があるものとして、株式会社が設立に際して発行する株式の総数とその発行する株式と引き換えに払込まれる金銭の額があります。

なお、払込まれる金銭の額については会社法の施行により0円とすることも可能になりましたが、本セミナーの設例では有償による払込みを前提とします。

また、株式会社では個人企業とは異なり自由に事業年度を設定することができます。日本では4月1日から3月31日までを事業年度としている株式会社が多いことから、本セミナーの設例の事業年度もすべて4月1日から3月31日とします。

#### (2) 会計処理

株式会社の設立にあたり、株式を発行し株主となる者から金銭による払込みを受けた場合、原則として払込金額の総額を資本金として処理します。

### 設 例

株式会社OQDは、会社設立にあたり株式100株を1株あたり1,000千円で発行した。

### 解 説（単位：千円）

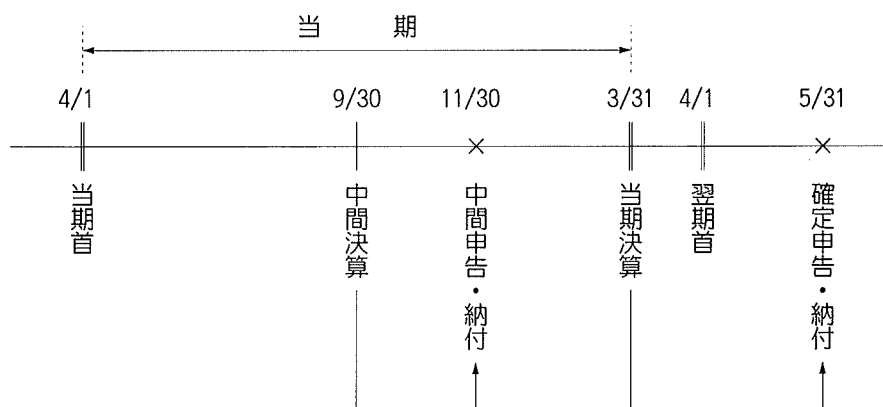
|         |         |       |           |
|---------|---------|-------|-----------|
| 現 金 預 金 | 100,000 | 資 本 金 | ※ 100,000 |
|---------|---------|-------|-----------|

※ @1,000×100株=100,000

## 2 株式会社の税金

個人企業には所得税が課されますが、株式会社の場合には法人税・住民税・事業税（以下、法人税等という）が課されます。これらの税額については、簿記上法人税等勘定で処理を行います。

法人税等は、決算によって確定した利益に基づいて算定し、決算日の翌日から起算して2か月以内に確定申告を行って税金の納付をしなければなりません。なお、会社は通常期首より6か月を経過した日の翌日から起算して2か月以内に中間申告・納付を行うため、確定申告により納付すべき額は年税額から中間納付額を差し引いた額となります。



法人税等の会計処理方法としては、一勘定制と二勘定制がありますが、本セミナーでは一勘定制のみを学習していきます。一勘定制では、法人税等の中間納付時に中間納付額をもって法人税等勘定で処理を行います。また、決算時には年税額から中間納付額を差し引いた額を法人税等勘定で処理すると同時に、これらの税金を確定申告により実際に納付するのが翌期であることから、未払法人税等勘定（負債勘定）で処理をします。

## 設 例

- (1) 株式会社OQDは、法人税等の中間納付額3,400千円を納付した。
- (2) 株式会社OQDは、決算において法人税等の年税額8,000千円を算定し、この金額から中間納付額3,400千円を控除した金額を未払分として計上した。
- (3) 株式会社OQDは、法人税等の確定納付額4,600千円を納付した。

## 解 説（単位：千円）

- (1) 中間納付時

|         |       |         |       |
|---------|-------|---------|-------|
| 法 人 税 等 | 3,400 | 現 金 預 金 | 3,400 |
|---------|-------|---------|-------|

- (2) 決 算 整 理 前 試 算 表

|               |       |
|---------------|-------|
| 中間納付額⇒法 人 税 等 | 3,400 |
|---------------|-------|

- (3) 決算整理

|         |       |               |       |
|---------|-------|---------------|-------|
| 法 人 税 等 | 4,600 | 未 払 法 人 税 等 ※ | 4,600 |
|---------|-------|---------------|-------|

※ 年税額8,000－中間納付額3,400＝4,600

- (4) 決 算 整 理 後 試 算 表

|             |       |             |       |        |
|-------------|-------|-------------|-------|--------|
| 年税額⇒法 人 税 等 | 8,000 | 未 払 法 人 税 等 | 4,600 | ⇒確定納付額 |
|-------------|-------|-------------|-------|--------|

- (5) 決算振替

|     |       |         |       |
|-----|-------|---------|-------|
| 損 益 | 8,000 | 法 人 税 等 | 8,000 |
|-----|-------|---------|-------|

- (6) 損 益

|              |       |
|--------------|-------|
| 3/31 法 人 税 等 | 8,000 |
|--------------|-------|

- (7) 繰 越 試 算 表

|             |       |
|-------------|-------|
| 未 払 法 人 税 等 | 4,600 |
|-------------|-------|

- (8) 確定納付時

|             |       |         |       |
|-------------|-------|---------|-------|
| 未 払 法 人 税 等 | 4,600 | 現 金 預 金 | 4,600 |
|-------------|-------|---------|-------|



## 4 剰余金の処分

株式会社はいつでも株主総会の決議によりその獲得した利益である剰余金の配当及びその他の処分を行うことができます。本セミナーではそのうち剰余金の配当について学習していきます。

株主総会で配当の支払が決議されるまでの手続きの流れですが、まず取締役会において株主総会で決議される配当金等に関する原案を作成し、それが株主総会の決議により承認されることにより配当の支払が決定することになります。

また、株式会社が剰余金の配当を行うということは、資金（現金）が社外に流出することを意味します。そこで剰余金の配当を行う場合には、過度な資金流出を防ぎ会社の財政的基礎を強固にする目的で、配当と併せて一定の額を利益準備金勘定（資本）に積み立てなければなりません。

## 設 例

株式会社OQDは、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当2,500千円及びそれに伴う利益準備金の積立250千円を行った。

## 解 説（単位：千円）

|         |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|
| 繰越利益剰余金 | 2,500 | 現金預金  | 2,500 |
| 繰越利益剰余金 | 250   | 利益準備金 | 250   |

貸借対照表

| 資 産 | 負 債     |             |
|-----|---------|-------------|
|     | 資 本 金   |             |
|     | 利益準備金   | ← 積立（社内留保）  |
|     | 繰越利益剰余金 | → 配当金（社外流出） |

## テーマ3 簿記一巡の手続

本セミナーで学習した株式会社の会計処理を、簿記一巡の手続の流れの中で、もう一度確認してみましょう。

### 設 例

株式会社OQDの下記の【資料】に基づいて、簿記一巡の手続を示しなさい。なお、事業年度はx2年4月1日からx3年3月31日までとする。

#### 【資料1】前期末における繰越試算表

| 繰 越 試 算 表 |         |               |         | (単位：千円) |  |
|-----------|---------|---------------|---------|---------|--|
| 現 金 預 金   | 120,000 | 未 払 営 業 費     | 400     |         |  |
| 繰 越 商 品   | 5,000   | 未 払 法 人 税 等   | 4,600   |         |  |
|           |         | 資 本 金         | 100,000 |         |  |
|           |         | 利 益 準 備 金     | 250     |         |  |
|           |         | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 19,750  |         |  |
|           | 125,000 |               | 125,000 |         |  |

#### 【資料2】営業取引（収支はすべて現金預金勘定により処理）

- (1) 商品50,000千円を仕入れた。
- (2) 法人税等の確定納付額4,600千円を納付した。
- (3) 商品70,000千円（売価）を売り上げた。
- (4) その他利益剰余金（繰越利益剰余金）の配当3,000千円及びそれに伴う利益準備金の積立300千円を行った。
- (5) 法人税等の中間納付額3,900千円を納付した。
- (6) 営業費2,000千円を支払った。

#### 【資料3】決算整理事項

- (1) 期末商品棚卸高6,000千円
- (2) 未払営業費600千円
- (3) 法人税等の年税額7,500千円を算定し、この金額から中間納付額3,900千円を控除した金額を未払分として計上した。



## 解 説 (単位：千円)

(1) 再振替仕訳

|           |     |       |     |
|-----------|-----|-------|-----|
| 未 払 営 業 費 | 400 | 営 業 費 | 400 |
|-----------|-----|-------|-----|

(2) 営業仕訳

|               |        |           |        |
|---------------|--------|-----------|--------|
| 仕 入           | 50,000 | 現 金 預 金   | 50,000 |
| 未 払 法 人 税 等   | 4,600  | 現 金 預 金   | 4,600  |
| 現 金 預 金       | 70,000 | 売 上       | 70,000 |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 3,000  | 現 金 預 金   | 3,000  |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | 300    | 利 益 準 備 金 | 300    |
| 法 人 税 等       | 3,900  | 現 金 預 金   | 3,900  |
| 営 業 費         | 2,000  | 現 金 預 金   | 2,000  |

(3) 決 算 整 理 前 試 算 表

|         |                |               |                |
|---------|----------------|---------------|----------------|
| 現 金 預 金 | 126,500        | 資 本 金         | 100,000        |
| 繰 越 商 品 | 5,000          | 利 益 準 備 金     | 550            |
| 仕 入     | 50,000         | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 16,450         |
| 営 業 費   | 1,600          | 売 上           | 70,000         |
| 法 人 税 等 | 3,900          |               |                |
|         | <u>187,000</u> |               | <u>187,000</u> |

(4) 決算整理仕訳

|         |       |             |       |
|---------|-------|-------------|-------|
| 仕 入     | 5,000 | 繰 越 商 品     | 5,000 |
| 繰 越 商 品 | 6,000 | 仕 入         | 6,000 |
| 営 業 費   | 600   | 未 払 営 業 費   | 600   |
| 法 人 税 等 | 3,600 | 未 払 法 人 税 等 | 3,600 |

(5)

決算整理後試算表

|      |                |         |                |
|------|----------------|---------|----------------|
| 現金預金 | 126,500        | 未払営業費   | 600            |
| 繰越商品 | 6,000          | 未払法人税等  | 3,600          |
| 仕入   | 49,000         | 資本金     | 100,000        |
| 営業費  | 2,200          | 利益準備金   | 550            |
| 法人税等 | 7,500          | 繰越利益剰余金 | 16,450         |
|      |                | 売上      | 70,000         |
|      | <u>191,200</u> |         | <u>191,200</u> |

(6) 決算振替仕訳

|    |        |         |        |
|----|--------|---------|--------|
| 損益 | 58,700 | 仕入      | 49,000 |
|    |        | 営業費     | 2,200  |
|    |        | 法人税等    | 7,500  |
| 売上 | 70,000 | 損益      | 70,000 |
| 損益 | 11,300 | 繰越利益剰余金 | 11,300 |

(7)

繰越試算表

|      |                |         |                |
|------|----------------|---------|----------------|
| 現金預金 | 126,500        | 未払営業費   | 600            |
| 繰越商品 | 6,000          | 未払法人税等  | 3,600          |
|      |                | 資本金     | 100,000        |
|      |                | 利益準備金   | 550            |
|      |                | 繰越利益剰余金 | 27,750         |
|      | <u>132,500</u> |         | <u>132,500</u> |

(8) 総勘定元帳

| 現金預金            |                   |
|-----------------|-------------------|
| 4/1 前期繰越120,000 | (1) 仕 入 50,000    |
| (3) 売 上 70,000  | (2) 未払法人税等 4,600  |
|                 | (4) 繰越利益剰余金 3,000 |
|                 | (5) 法人税等 3,900    |
|                 | (6) 営業費 2,000     |
|                 | 3/31次期繰越126,500   |
| 190,000         | 190,000           |

| 繰越商品           |               |
|----------------|---------------|
| 4/1 前期繰越 5,000 | 3/31仕 入 5,000 |
| 3/31仕 入 6,000  | " 次期繰越 6,000  |
| 11,000         | 11,000        |

| 仕 入             |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 現金預金 50,000 | 3/31繰越商品 6,000 |
| 3/31繰越商品 5,000  | " 損 益 49,000   |
| 55,000          | 55,000         |

| 営 業 費          |               |
|----------------|---------------|
| (6) 現金預金 2,000 | 4/1 未払営業費 400 |
| 3/31未払営業費 600  | 3/31損 益 2,200 |
| 2,600          | 2,600         |

| 法 人 税 等          |               |
|------------------|---------------|
| (5) 現金預金 3,900   | 3/31損 益 7,500 |
| 3/31未払法人税等 3,600 |               |
| 7,500            | 7,500         |

| 未払営業費        |              |
|--------------|--------------|
| 4/1 営業費 400  | 4/1 前期繰越 400 |
| 3/31次期繰越 600 | 3/31営業費 600  |
| 1,000        | 1,000        |

| 未払法人税等         |                |
|----------------|----------------|
| (2) 現金預金 4,600 | 4/1 前期繰越 4,600 |
| 3/31次期繰越 3,600 | 3/31法人税等 3,600 |
| 8,200          | 8,200          |

| 資 本 金           |                 |
|-----------------|-----------------|
| 3/31次期繰越100,000 | 4/1 前期繰越100,000 |

| 利 益 準 備 金    |                 |
|--------------|-----------------|
| 3/31次期繰越 550 | 4/1 前期繰越 250    |
|              | (4) 繰越利益剰余金 300 |
| 550          | 550             |

| 繰越利益剰余金         |                 |
|-----------------|-----------------|
| (4) 現金預金 3,000  | 4/1 前期繰越 19,750 |
| " 利益準備金 300     | 3/31損 益 11,300  |
| 3/31次期繰越 27,750 |                 |
| 31,050          | 31,050          |

| 売 上            |                 |
|----------------|-----------------|
| 3/31損 益 70,000 | (3) 現金預金 70,000 |

| 損 益              |                |
|------------------|----------------|
| 3/31仕 入 49,000   | 3/31売 上 70,000 |
| " 営業費 2,200      |                |
| " 法人税等 7,500     |                |
| " 繰越利益剰余金 11,300 |                |
| 70,000           | 70,000         |

(注) 営業取引については、  
日付の代わりに取引番号を記載している

<終わりに>

簿記論の学習を検討されているみなさんに、株式会社会計の基礎をお話してきましたが、今回お話をいただいた内容はあくまでも株式会社会計の基礎的な部分のみとなります。

本セミナーを受けられたみなさんが、今後、株式会社会計を含めた簿記論の全論点について学習を進め、本試験で合格されることを税理士講座簿記論講師一同お祈りしております。